

Title	商社によるトレーディングから事業参画型投資への転換： 中堅商社の事業参画型投資へのシフトはROEを高めるのか
Sub Title	
Author	伊藤, 亮一(Itō, Ryōichi) 岡田, 正大(Okada, Masahiro)
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2018
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2018年度経営学 第3403号
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002018-3403

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

慶應義塾大学大学院経営管理研究科修士課程

学位論文（ 2018 年度）

論文題名

商社によるトレーディングから事業参画型投資への転換
—中堅商社の事業参画型投資へのシフトはROEを高めるのか—

主 査	岡田 正大 教授
副 査	大林 厚臣 教授
副 査	木村 太一 専任講師
副 査	

氏 名	伊藤 亮一
-----	-------

論文要旨

所属ゼミ	岡田 研究会	氏名	伊藤 亮一
<p>(論文題名)</p> <p>商社によるトレーディングから事業参画型投資への転換 —中堅商社の事業参画型投資へのシフトは ROE を高めるのか—</p>			
<p>(内容の要旨)</p> <p>近年大手商社（三菱商事、伊藤忠商事、三井物産、住友商事、丸紅）のビジネスモデルは、バブル崩壊から 2008 年のリーマンショック等を経て、旧来の仕入先と取引先の間立ち口銭を得るビジネスモデル（トレーディング型ビジネス）から、投資先企業の事業に関与することによって投資リターンを得るビジネスモデル（事業参画型投資ビジネス）へと転換することで事業と利益を拡大してきている。一方、中堅商社（売上高：1,000 億円～2 兆円）においては、トレーディング型ビジネスから、事業参画型投資ビジネスへの移行は大手商社のように生じておらず、またそもそも中堅商社を題材にした研究そのものも数が少ないように感じる。そのため、本論文においては、事業参画型投資ビジネスは、大手商社に限って有効なビジネスモデルなのか、それとも中堅商社においても同じモデルを選択することで同様の成功を収めることができるのか明らかにすることである。</p> <p><仮説と検証方法> 事業参画型投資ビジネスモデルの導入を進めることで、中堅規模の商社においても企業収益の向上を達成できるはずであるというのが本研究の仮説である。そのため考察対象は、日本証券市場に上場する売上高 1000 億円以上 2 兆円以下の商社とし、被説明変数に ROE を用い、説明変数にトレーディングビジネスで得た利益に対する投資性ビジネスで得た利益の比率を用いて検証を行なった。</p> <p><結果> 検証の結果を大手商社、中堅商社に分けて述べる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 大手商社：トレーディング型ビジネスから、事業参画型投資ビジネスへのシフトには最適点があり、過度の移行は ROE にマイナスの影響を与える。 2) 中堅商社：トレーディング型ビジネスから、事業参画型投資ビジネスへのシフトは、ROE に対してマイナスの影響を与える。ただし、投資比率が 1 桁台であるような中堅商社においては ROE へプラスの影響を与えることも確認できる。 			